

「中山間地域等直接支払制度の検証と課題の整理」

— 関連データ編 —

平成16年8月13日

中山間地域等総合対策検討会

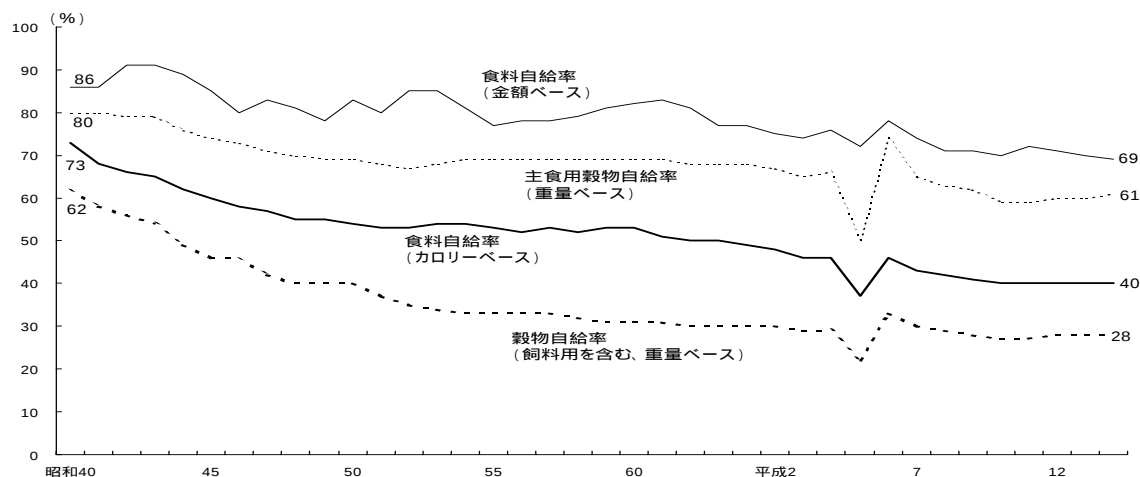
中山間地域等の状況

○ 中山間地域の概要

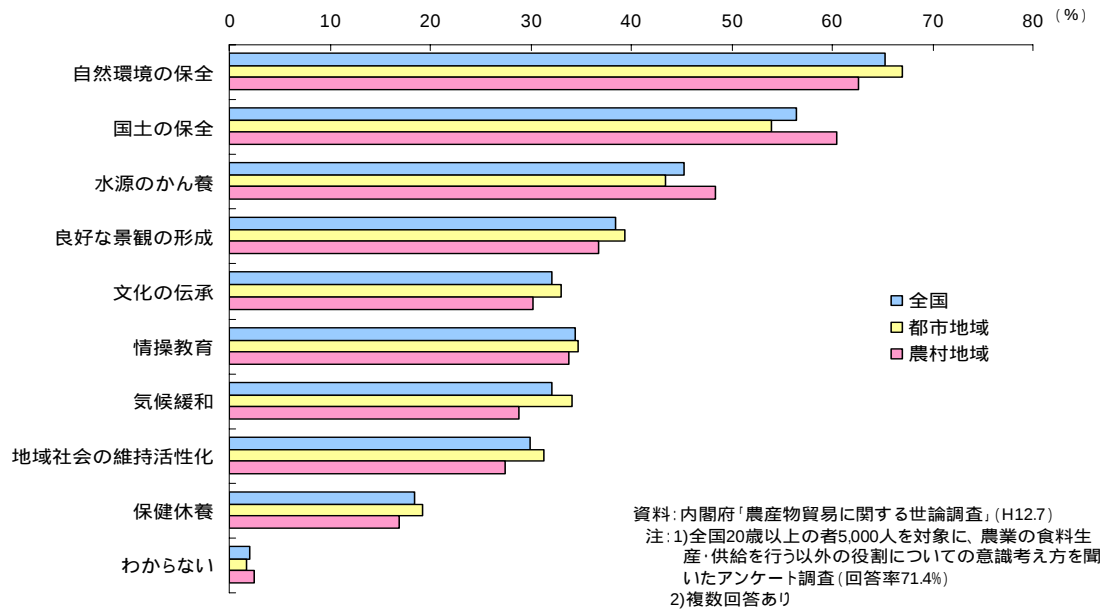
		全 国	中山間地域	中間農業地域	山間農業地域
市町村数	(H 7)	3,235	1,757	1,022	735
	(H16)	3,100	(54.3%) 1,689	(31.6%) 991	(22.7%) 698
総面積 (千ha)	(H 7)	37,106	(54.5%) 25,278	(32.0%) 11,894	(22.5%) 13,384
	(H12)	37,172	(68.1%) 25,507	(32.1%) 12,059	(36.1%) 13,448
耕地面積 (千ha)	(H 9)	4,949	(68.6%) 2,053	(32.4%) 1,528	(36.2%) 525
	(H13)	4,794	(41.5%) 2,004	(30.9%) 1,494	(10.6%) 510
うち 田	(H 9)	2,701	(41.8%) 1,033	(31.2%) 779	(10.6%) 255
	(H13)	2,624	(38.2%) 1,022	(28.8%) 766	(9.4%) 256
林野面積 (千ha)	(H 2)	25,026	(38.9%) 20,159	(29.2%) 8,404	(9.8%) 11,755
	(H12)	24,918	(80.6%) 20,083	(33.6%) 8,304	(47.0%) 11,779
総世帯数 (千戸)	(H 7)	44,108	(80.6%) 5,479	(33.3%) 3,990	(47.3%) 1,489
	(H12)	47,063	(12.4%) 5,761	(9.0%) 4,260	(3.4%) 1,501
総農家数 (千戸)	(H 7)	3,444	(12.2%) 1,460	(9.1%) 1,009	(3.2%) 451
	(H12)	3,120	(42.4%) 1,354	(29.3%) 950	(13.1%) 405
総人口 (千人)	(H 7)	125,570	(43.4%) 17,645	(30.4%) 12,860	(13.0%) 4,605
	(H12)	126,926	(13.9%) 17,433	(10.2%) 13,018	(3.7%) 4,416
高齢者比率 (%)	(H 7)	14.5	(13.7%) 21.7	(10.3%) 20.9	(3.5%) 23.8
	(H12)	17.3	25.1	24.1	28.1
農家人口 (千人)	(H 7)	15,084	6,017	4,226	1,792
	(H12)	13,458	(39.9%) 5,518	(28.0%) 3,938	(11.9%) 1,580
農業集落数	(H 2)	140,122	(41.0%) 68,174	(29.3%) 43,531	(11.7%) 24,643
	(H12)	135,163	(48.7%) 67,132	(31.1%) 43,396	(17.6%) 23,736
農業産出額 (億円)	(H 8)	104,676	(49.7%) 38,494	(32.1%) 30,096	(17.6%) 8,398
	(H14)	90,364	(36.8%) 33,820	(28.8%) 26,496	(8.0%) 7,323
			(37.4%)	(29.3%)	(8.1%)

資料：農林水産省「農業センサス」、「世界農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、総務庁(省)「国勢調査」

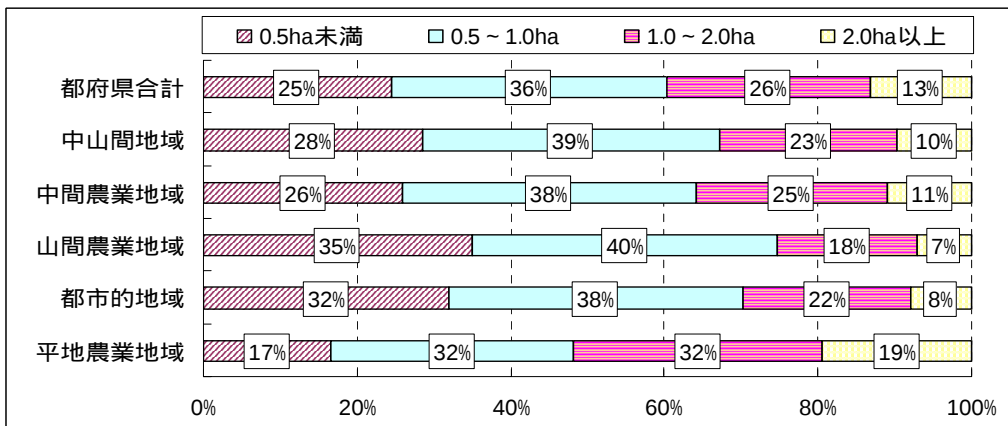
○ 食料自給率の推移



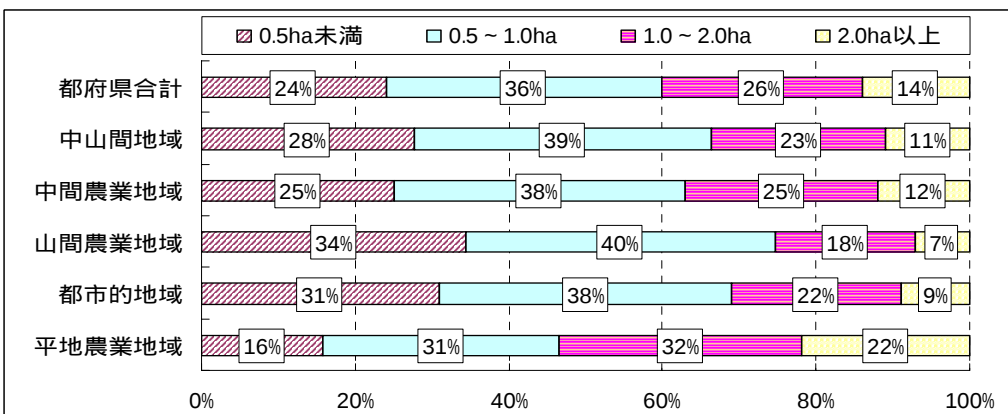
○ 農業・農村の食料生産・供給以外の役割についての認識



○ 経営耕地面積規模別の農家数割合
平成7年



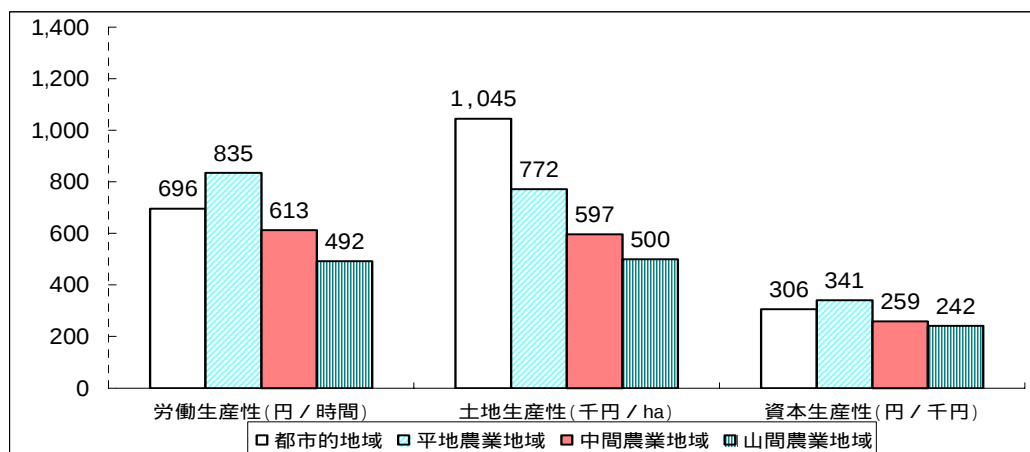
平成12年



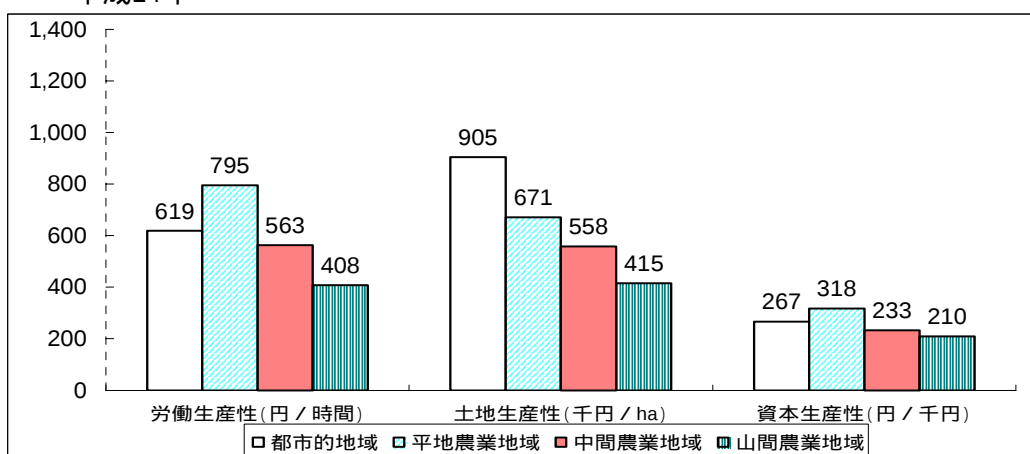
資料: 農林水産省「農業センサス」「世界農林業センサス」(都府県・販売農家)

○ 農業生産性(労働・土地・資本)

平成11年



平成14年



資料: 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」

注: 労働生産性 = 農業労働1時間あたり農業純生産額(円)

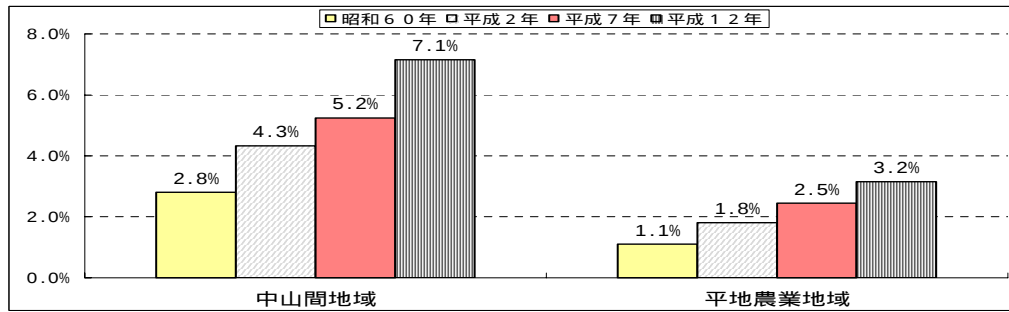
土地生産性 = 経営耕地1haあたり農業純生産額(千円)

資本生産性 = 農業固定資本千円あたり農業純生産(円)

○ 農業生産性に係る地域別格差(平地地域を1.0とする)

	労働生産性				土地生産性				資本生産性			
	都市	平地	中間	山間	都市	平地	中間	山間	都市	平地	中間	山間
平成11年	0.83	1.00	0.73	0.59	1.35	1.00	0.77	0.65	0.90	1.00	0.76	0.71
平成14年	0.78	1.00	0.71	0.51	1.35	1.00	0.83	0.62	0.84	1.00	0.73	0.66

○ 耕作放棄地率の推移



○ 耕作放棄地の推移

	平成2年			平成7年			平成12年		
	経営耕地面積	耕作放棄地面積	耕作放棄地率	経営耕地面積	耕作放棄地面積	耕作放棄地率	経営耕地面積	耕作放棄地面積	耕作放棄地率
全 国	4,361	151	3.3	4,120	162	3.8	3,884	210	5.1
中山間地域	1,754	79	4.3	1,575	87	5.2	1,499	115	7.1
中間農業地域	1,337	57	4.1	1,150	62	5.1	1,115	84	7.0
山間農業地域	417	22	5.0	425	25	5.5	383	31	7.6
平地農業地域	1,646	30	1.8	1,948	49	2.5	1,793	58	3.2

資料: 農林水産省「農(林)業センサス」(全国・総農家)

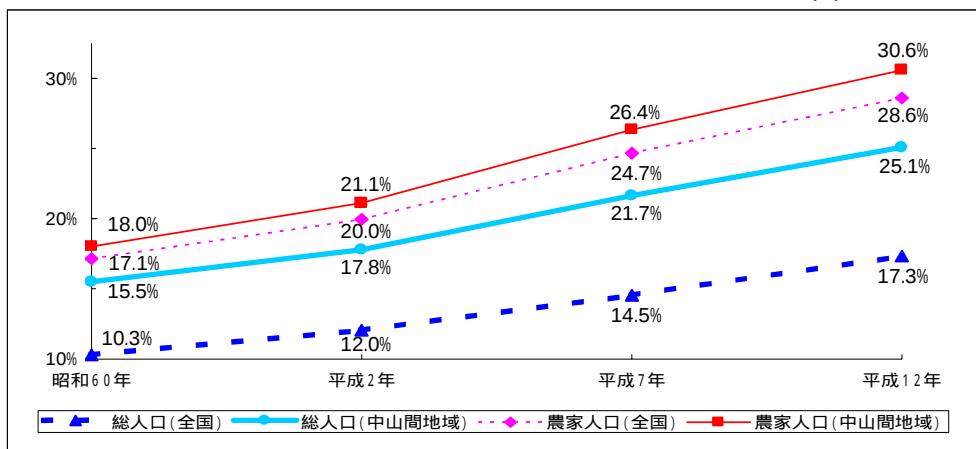
注: 1) 耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地をいう。

2) 耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100

3) 四捨五入により計が合わない場合がある。

○ 高齢化の推移

単位: %



資料: 農林水産省「農(林)業センサス」(全国・総農家)、総務省「国勢調査」

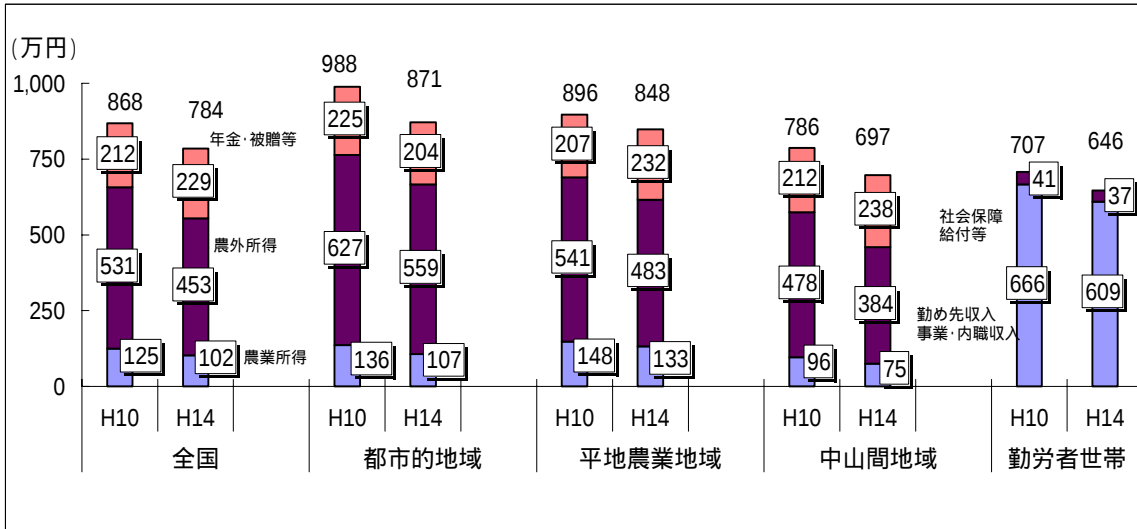
○ 農業従事者の推移

	全 国		うち平地農業地域		うち中山間農業地域	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
合 計	7,398	6,856	2,921	2,557	3,001	2,806
16～59歳	4,442 (60.0%)	3,869 (56.4%)	1,817 (62.2%)	1,501 (58.7%)	1,753 (58.4%)	1,533 (54.6%)
60～64歳	950 (12.8%)	718 (10.5%)	367 (12.6%)	263 (10.3%)	395 (13.2%)	299 (10.7%)
65歳以上	2,006 (27.1%)	2,269 (33.1%)	737 (25.2%)	793 (31.0%)	854 (28.4%)	975 (34.7%)

資料: 農林水産省「農(林)業センサス」(全国・販売農家)

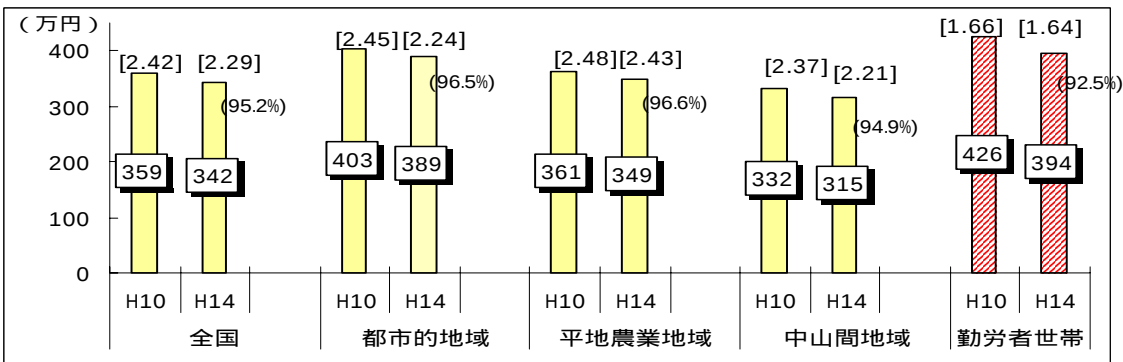
注: 平成7年は平成7年改正農業地域類型、平成12年は平成13年改正農業地域類型で分類

○ 販売農家の1戸当たり農家総所得



資料：農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」、総務省「家計調査年報」をもとに農林水産省作成

○ 販売農家の就業者1人当たり農家総所得



資料：農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」、総務省「家計調査年報」をもとに農林水産省作成

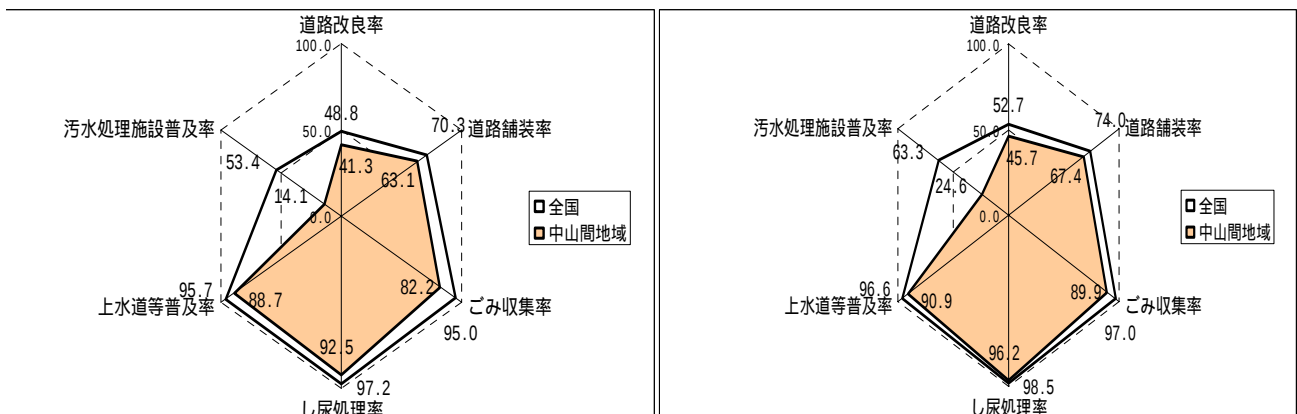
注：1) []内は、1世帯あたりの就業者数

2) ()内は、平成10年に対する平成14年の割合

○ 中山間地域等の生活環境施設の整備状況(平成8年)

平成8年

平成13年



資料：総務省「公共施設状況調」より農林水産省作成

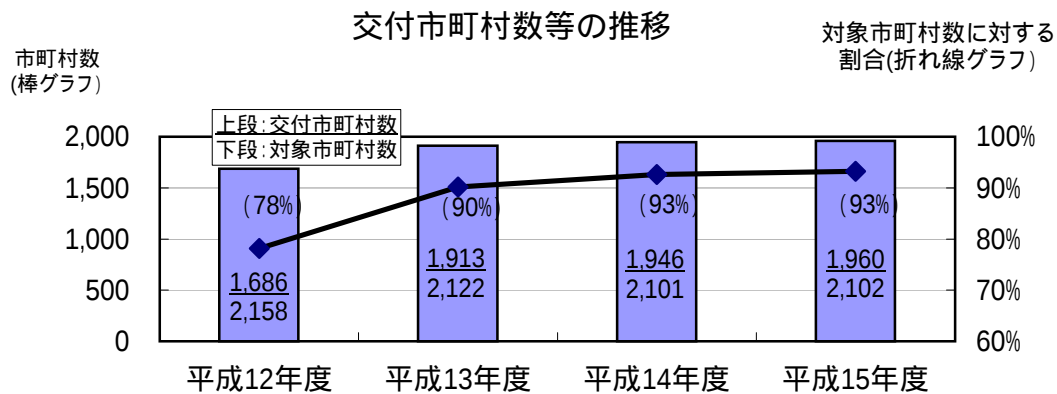
注：1)道路改良率は、道路構造令の規格に適合した道路延長の割合である。

2)污水处理普及率は、公共下水道、農業集落排水施設等公共事業による施設の普及率である。

中山間地域等直接支払制度の実施状況

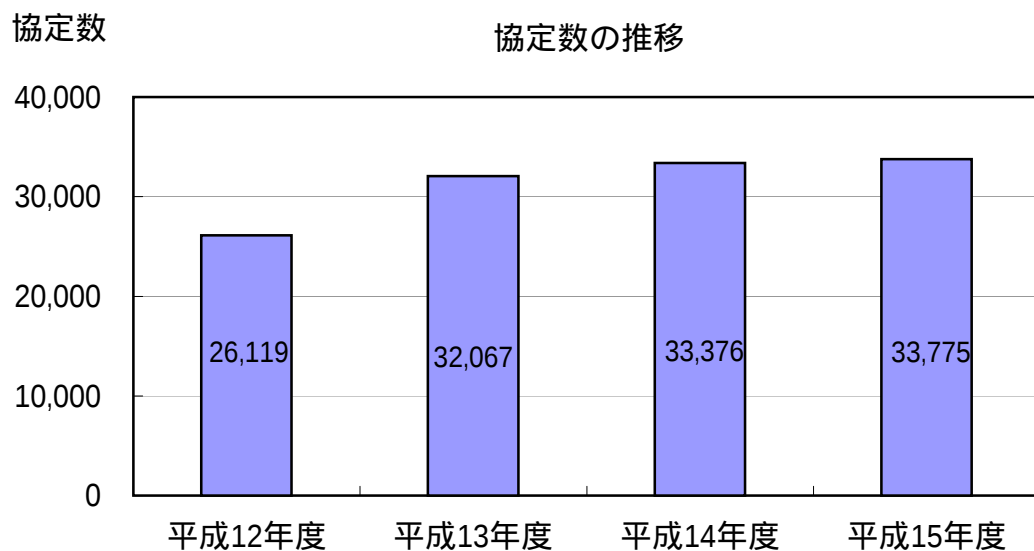
○ 交付市町村数

	平成14年度	平成15年度	H14→H15増減
交付市町村数()	1,946	1960 ₂	14増(0.7%増)
対象市町村数()	2,101 ₁	2,102 ₃	1増(0.05%増)
(/)	93%	93%	- (0.6%増)



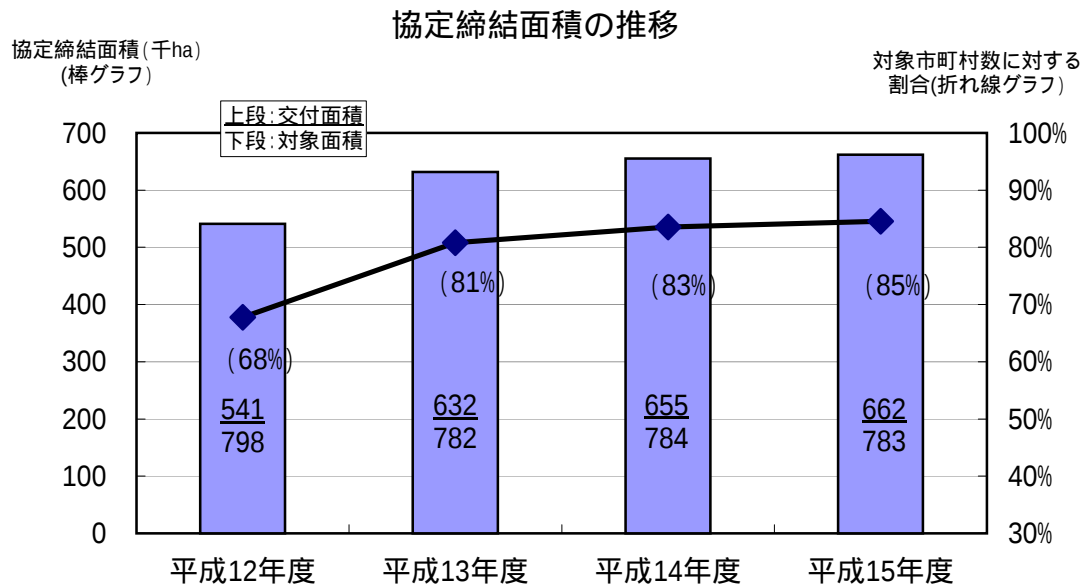
○ 締結された協定数

	平成14年度	平成15年度	H14→H15増減(率)
集落協定	32,747	33,137	390増(1.2%増)
個別協定	629	638	9増(1.4%増)
合計	33,376	33,775	399増(1.2%増)



○ 協定締結面積等

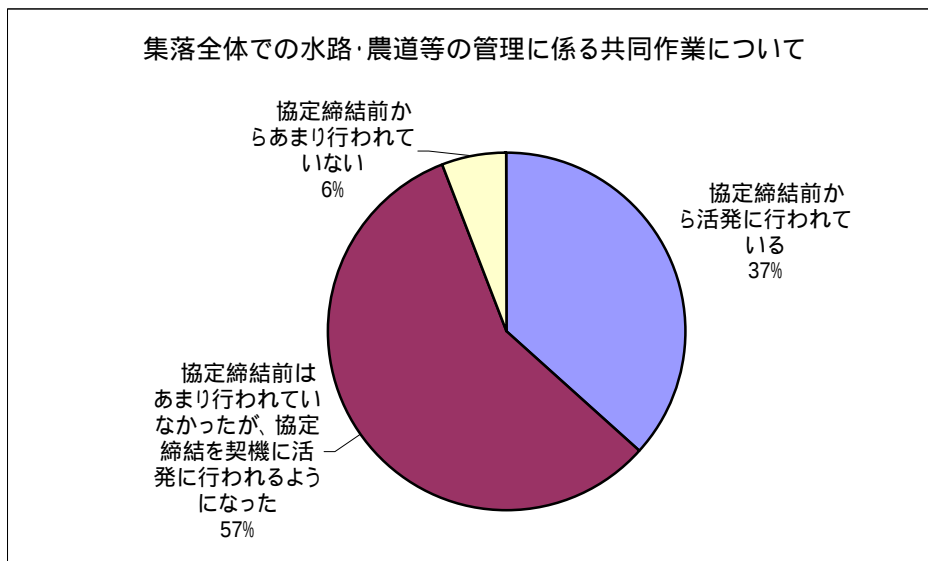
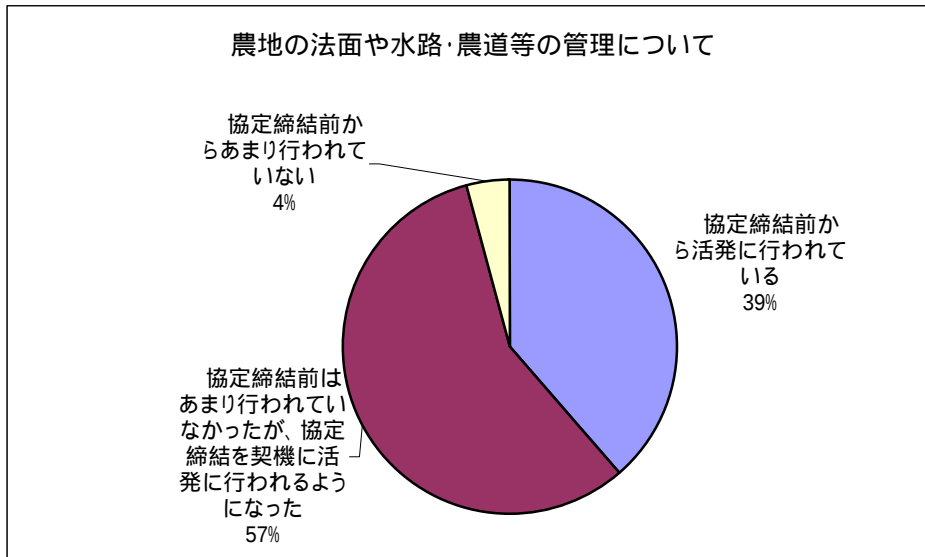
	平成14年度	平成15年度	H14→H15増減(率)
協定締結面積()	65万5千ha	66万2千ha	7千ha増(1.1%増)
対象農用地面積()	78万4千ha	78万3千ha	1千ha減(0.1%減)
協定締結率(/)	83%	85%	2%増



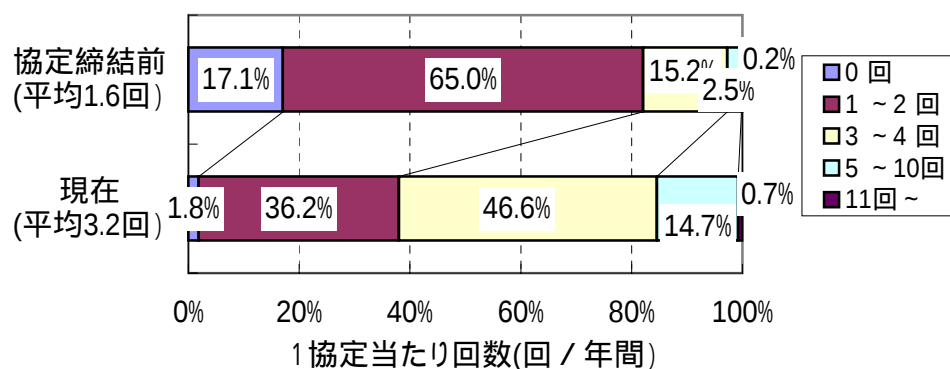
制度の効果の検証

注) ここでの検証は、本制度を実施している全ての市町村及び集落協定代表者を対象とした調査結果(平成15年10月実施)のうち、集落協定代表者の結果を使用している。

1. 耕作放棄の発生防止

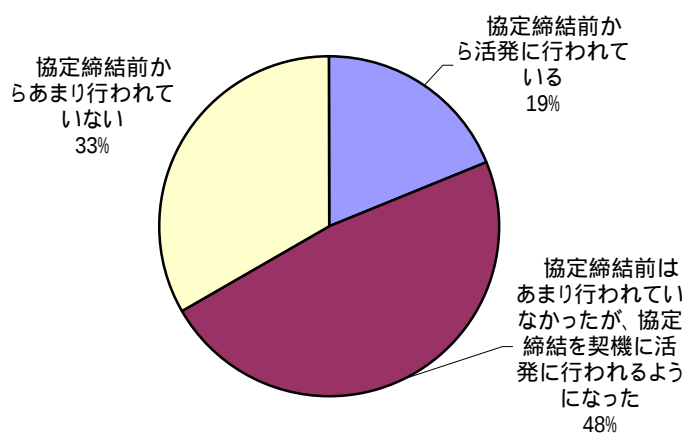


水路・農道等の管理に係る共同作業の回数の変化

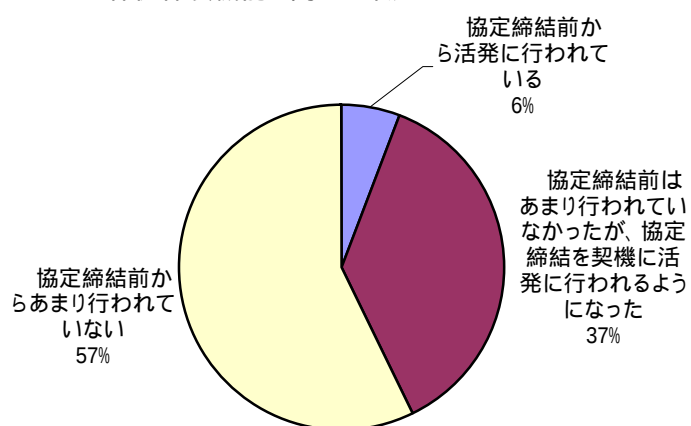


2. 多面的機能の維持・増進

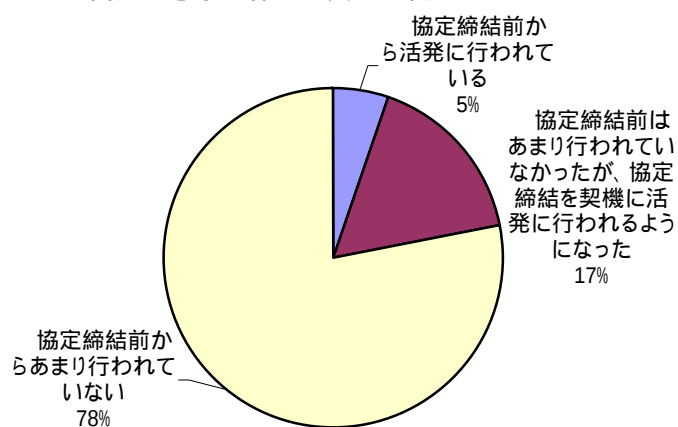
○ 周辺林地の管理、土壌流亡に配慮した営農の実施等、
国土保全の取組について



○ 景観作物の作付け、都市住民との交流活動等、
保健休養機能を高める取組について

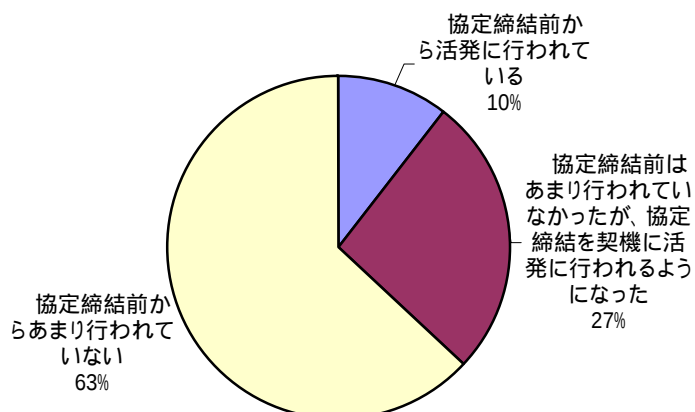


○ 魚類・昆虫類の保護や鳥類の餌場の確保等、
自然生態系の保全に資する取組について

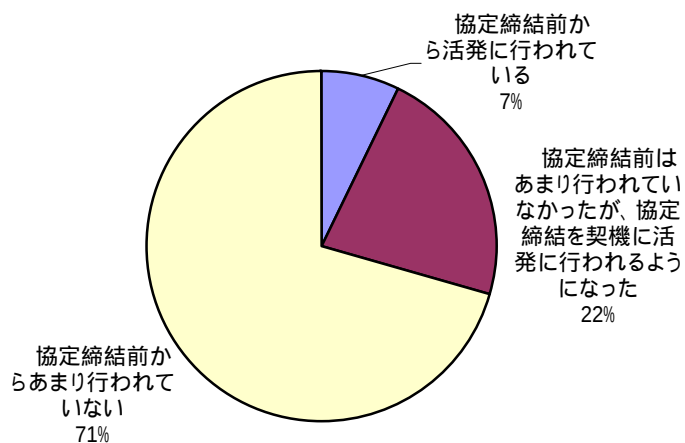


3. 将来に向けた農業生産活動等の継続的な実施

- 農作業受託等を行う担い手(認定農業者、農業生産法人、生産組織等)との連携について



- 認定農業者、農業生産法人等、担い手の育成について



- 協定締結前後の認定農業者数の変化

協定締結前(人)	現在(人)	増加数(人)	増加率
33,093	40,835	7,742	23.4%

認定農業者数は、集落間で重複している場合がある。

- 協定締結後の新規就農者の参入状況

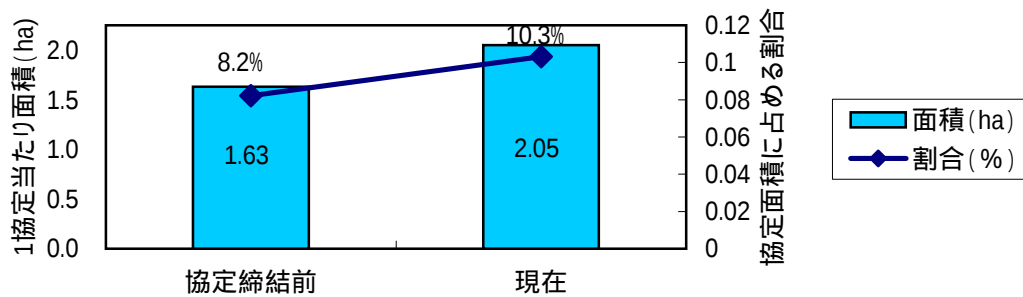
4,234 人

新規就農者数は、集落間で重複している場合がある。

- 協定締結前後の農用地の利用権設定面積の変化

協定締結前(ha)	現在(ha)	増加面積(ha)	増加率
52,885	66,558	13,673	25.9%

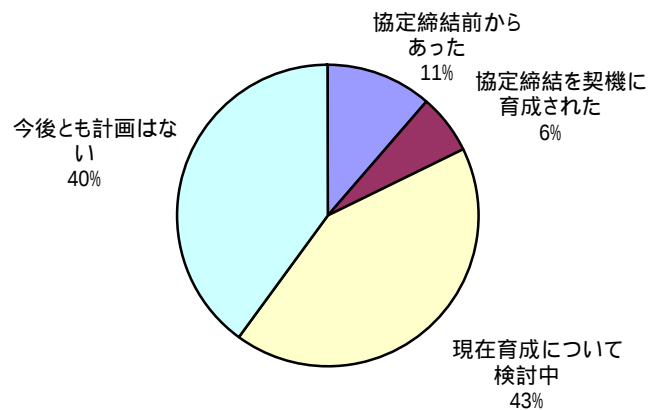
1 協定あたりの農用地の利用権設定面積



○ 協定締結前後の集落営農組織の育成状況

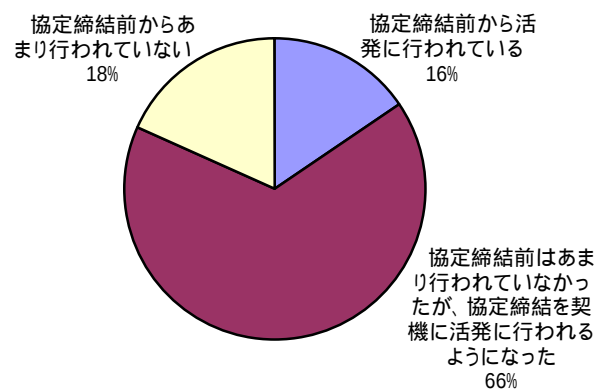
協定締結前(協定数)	協定締結を契機に育成(協定数)	現在(協定数)
3,576	1,963	5,539

○ 集落や地域の農業を担う集落営農組織(特定農業法人を含む)の育成について

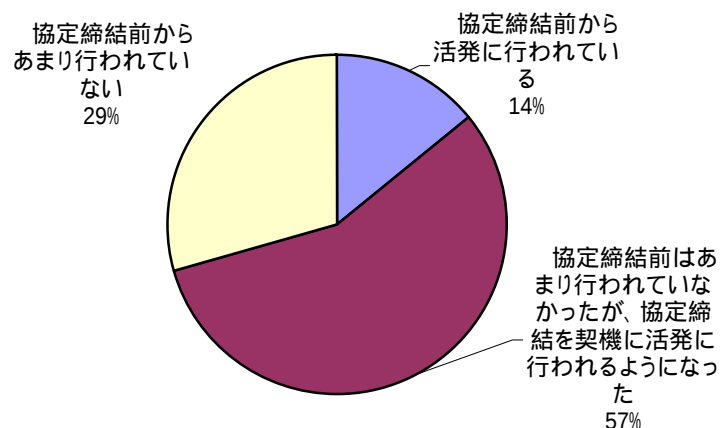


4. 集落機能の活性化

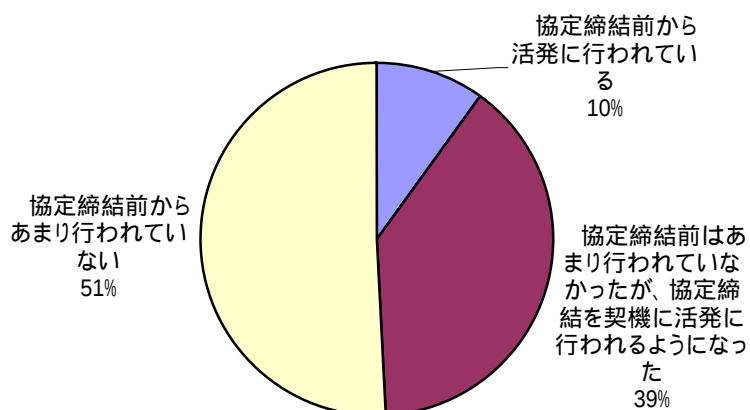
○ 集落の活性化や将来の話し合いについて



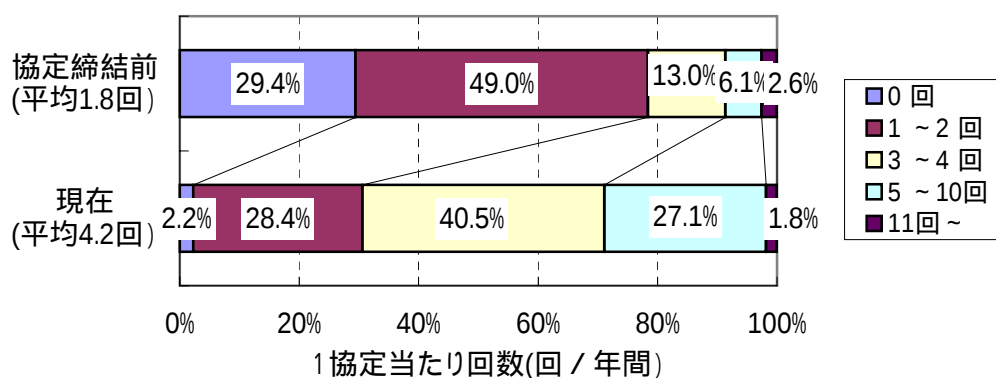
○ 共同作業、機械等の共同利用、作業の受委託等の農業に関わる取り決め事項の話し合いについて



○ 集落内の話し合いにおいて、世帯主以外の者（特に女性、若者等）の参加について



話し合いの回数の変化



5. 既耕作放棄地等の取り込み状況

	既耕作放棄地 復旧面積(ha)	左のうち復 旧済面積 (ha)	林地化面積 (ha)	左のうち林 地化済面積 (ha)
北海道	4.5	4.5	4.7	4.7
東北	135.6	115.8	7.0	6.3
関東	82.6	50.9	2.7	2.2
北陸	21.9	12.1	0.3	0.3
東海	8.9	7.0	0.4	0.0
近畿	51.5	43.1	0.4	0.2
中国四国	44.2	27.1	3.7	1.7
九州	102.5	72.0	10.2	7.1
沖縄県	2.0	1.6	0.0	0.0
都府県	449.3	329.7	24.6	17.8
全 国	453.8	334.1	29.2	22.5

6. 集落協定の概要

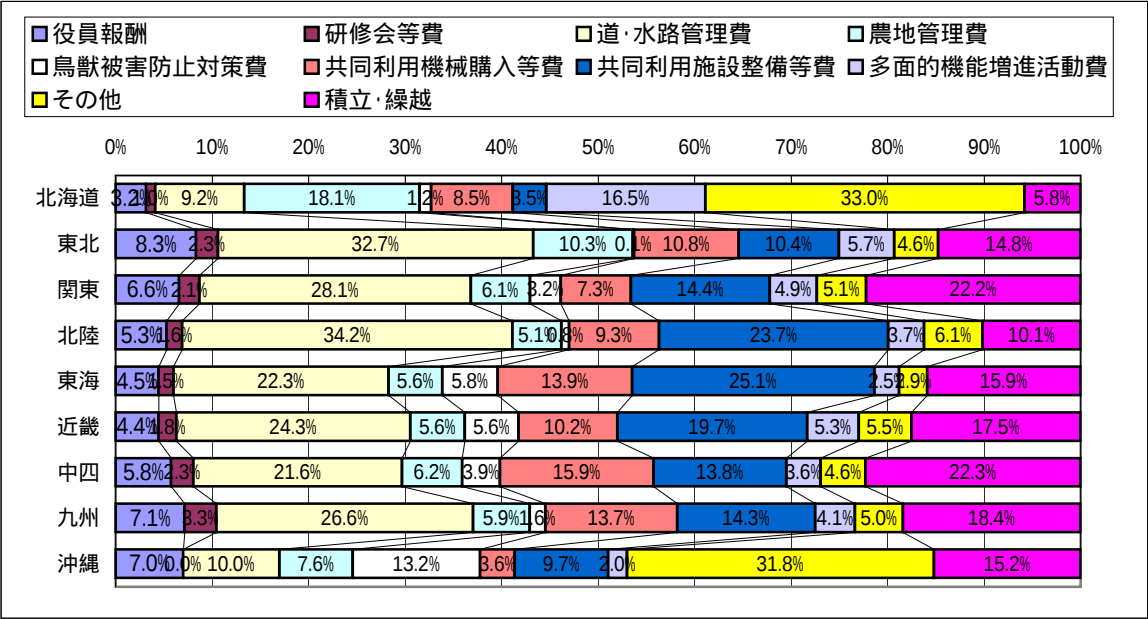
○ 集落協定における共同取組活動への配分割合別協定数

	合計	0%	1%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%	50%以上
全 国	33,137	769	947	1,666	24,646	1,584	429	3,096	25,322
	100.0%	2.3%	2.9%	5.0%	74.4%	4.8%	1.3%	9.3%	76.4%
都府県	32,496	769	947	1,666	24,184	1,497	409	3,024	24,797
	100.0%	2.4%	2.9%	5.1%	74.4%	4.6%	1.3%	9.3%	76.3%
北海道	641	0	0	0	462	87	20	72	525
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.1%	13.6%	3.1%	11.2%	81.9%

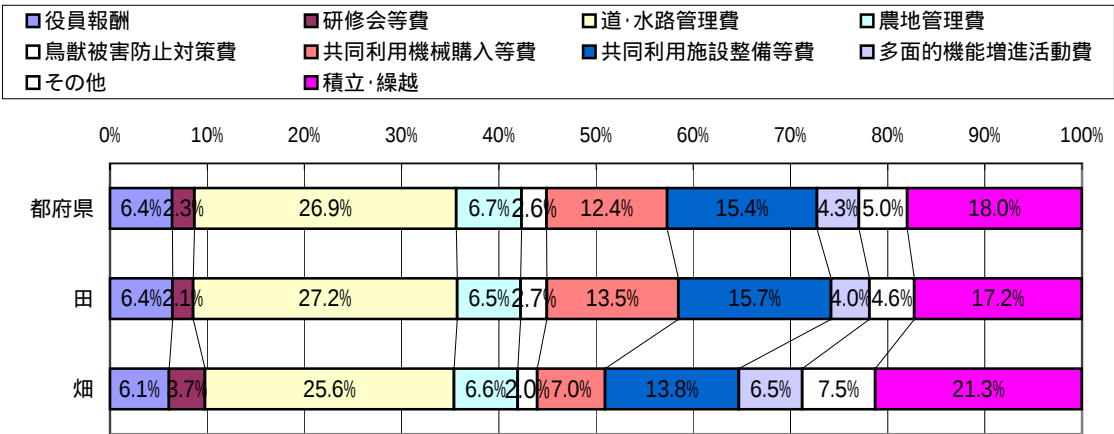
○ 集落協定の概要等(ブロック別)

	1協定当たりの平均		
	協定参加者数	協定締結面積(ha)	交付金額(万円)
北海道	32.5	509	1,234
東 北	18.1	12	159
関 東	21.8	7	102
北 陸	22.4	12	210
東 海	20.2	7	97
近 畿	21.1	10	141
中四国	17.7	9	138
九 州	20.3	12	145
沖 縄	74.8	232	891
都府県	19.5	10	143
全 国	19.8	20	164

共同取組活動に配分された交付金の活用状況(ブロック別)



共同取組活動に配分された交付金の活用状況(地目別)



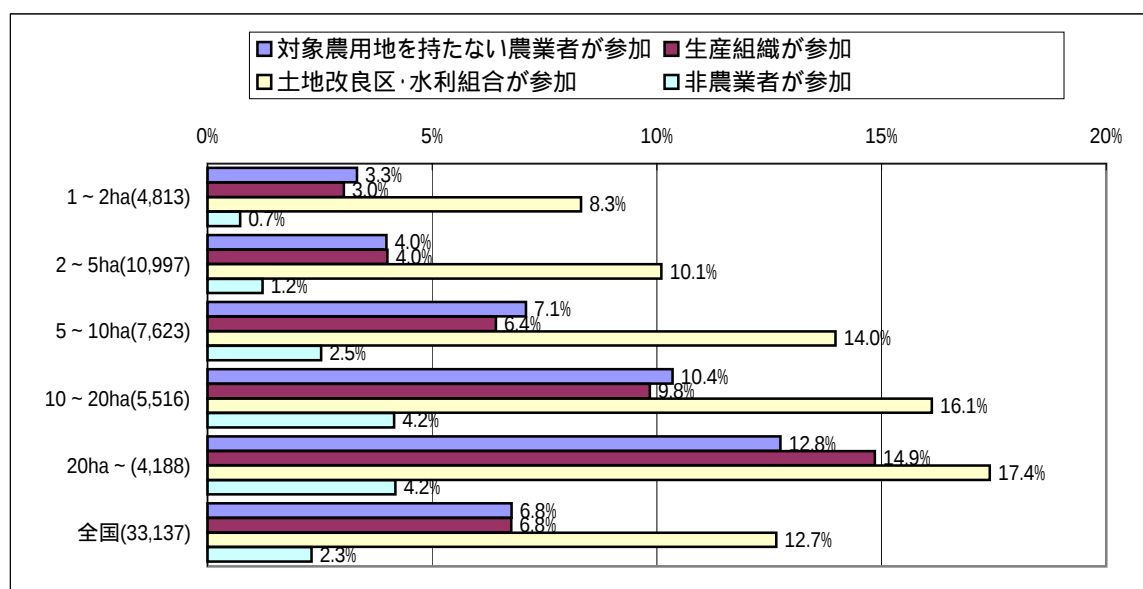
営農上の一体性の形態別協定数

	集落協定数	営農上の一体性の形態別				
		うち営農場の一体性の要件を適用している集落協定数	耕作者等重複・共同作業実施	同一生産組織・農業生産法人等	線的施設介在・構成員全員管理	
北海道	641	1,149 (6.1%)	512 (2.7%)	6 (0.0%)	631 (3.4%)	
東北	5,532	2,447 (18.2%)	355 (2.6%)	108 (0.8%)	1,984 (14.8%)	
関東	3,650	2,087 (36.9%)	273 (4.8%)	15 (0.3%)	1,799 (31.8%)	
北陸	2,347	3,560 (55.6%)	593 (9.3%)	33 (0.5%)	2,934 (45.8%)	
東海	1,583	1,215 (38.0%)	179 (5.6%)	147 (4.6%)	889 (27.8%)	
近畿	2,619	2,067 (38.1%)	457 (8.4%)	37 (0.7%)	1,573 (29.0%)	
中国四国	9,872	14,297 (60.4%)	1,500 (6.3%)	525 (2.2%)	12,272 (51.8%)	
九州	6,878	4,963 (30.8%)	602 (3.7%)	148 (0.9%)	4,213 (26.2%)	
沖縄	15	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
都府県	32,496	30,636 (41.4%)	3,959 (5.4%)	1,013 (1.4%)	25,664 (34.7%)	
全国	33,137	31,785 (34.3%)	4,471 (4.8%)	1,019 (1.1%)	26,295 (28.4%)	

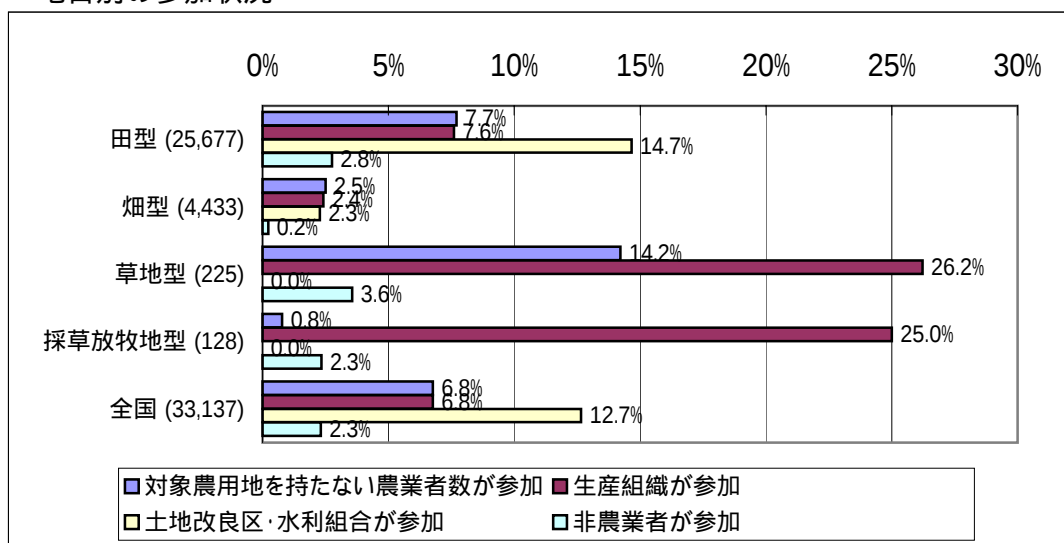
○対象農用地を持たない農業者及等が参加している集落協定数

	協定数	対象農用地を持たない農業者数が参加している協定数	生産組織が参加している協定数	水利組合・土地改良区が参加している協定数	その他の者が参加している協定数	うち非農業者が参加している協定数
北海道	641	298	122	16	73	28
東北	5,532	280	258	514	303	43
関東	3,650	93	99	309	246	56
北陸	2,347	349	382	348	481	157
東海	1,583	45	93	225	67	39
近畿	2,619	190	275	524	304	14
中国四国	9,872	732	649	1,391	708	339
九州	6,878	259	360	867	306	91
沖縄	15	0	2	0	1	1
都府県	32,496	1,948	2,118	4,178	2,416	740
全国	33,137	2,246	2,240	4,194	2,489	768
割合		6.8%	6.8%	12.7%	7.5%	2.3%

○協定面積規模別の参加状況

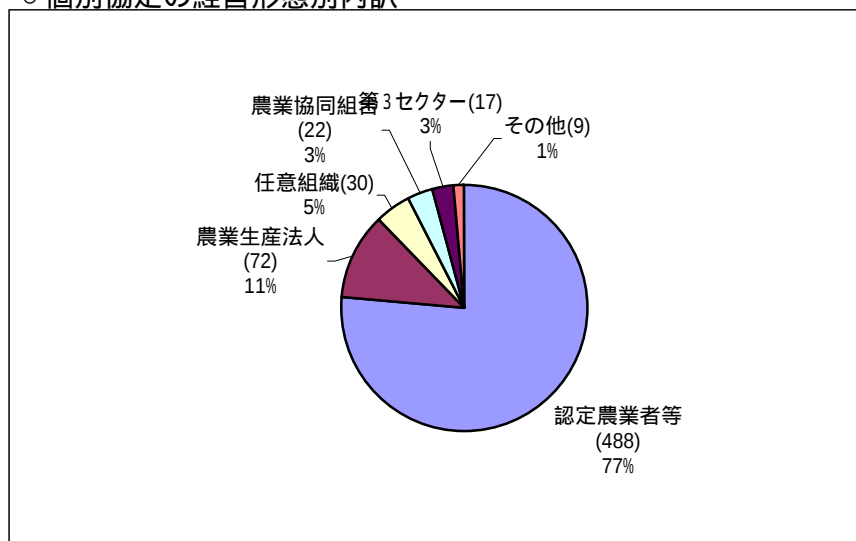


○地目別の参加状況

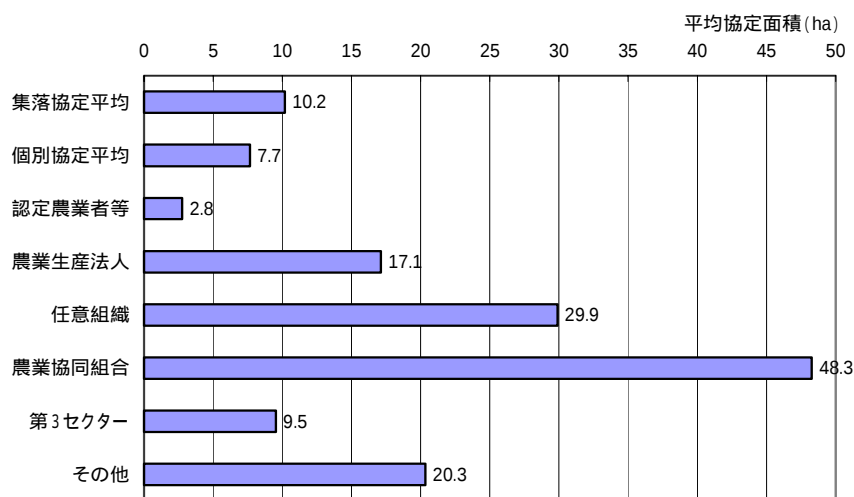


7. 個別協定の概要

○ 個別協定の経営形態別内訳



○ 個別協定の平均面積



8. 都道府県特認基準の設定状況

○ 都道府県特認基準の設定の内容

8法地域内農 用地基準設 定(沖縄県及 び鹿児島県)	特認地域(8法地域外)の設定基準の考え方				
	国のガイドラインによるもの				さらに独自 基準を設 定している もの
	(実数)	8法隣接	統計区分	社会経済	
2	44 都道府県	37	39	15	17

通常・特認基準別協定締結面積

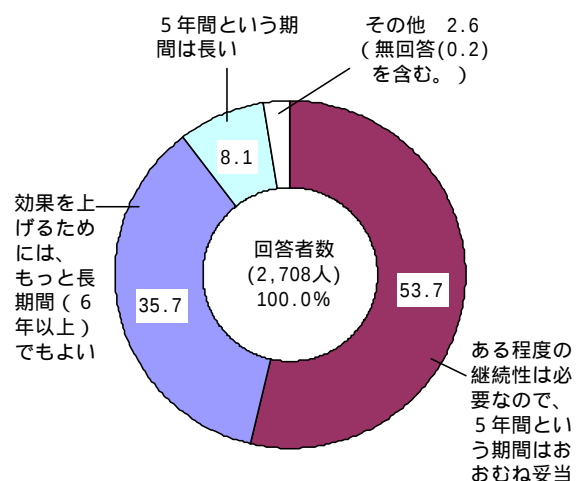
(単位:千ha)

通常 特認 基準別協定調整面積												(単位: 千ha)		
合計			田			畑			草地			採草放牧地		
	通常	特認		通常	特認		通常	特認		通常	特認		通常	特認
662	603	58	277	253	24	73	63	10	296	272	24	16	16	0
100.0%	91.2%	8.8%	41.9%	38.2%	3.7%	11.0%	9.5%	1.5%	44.7%	41.1%	3.6%	2.4%	2.4%	0.0%

注: 下段は全協定締結面積(66万2千ha)に占める割合

9. 協定期間に関するアンケート結果

○ 集落協定の締結期間



○ 青森県の調査(中山間地域等直接支払制度の次期対策に向けて)

